

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 8 日

法人名： 公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団

法人の設立目的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

法人の経営目標

適切かつ効果的な事業運営、経営の健全性と効率性の確保及び堅確な業務執行に努め、引き続き、地域・産業の振興による「元気な青森県」づくりに貢献する。

中期経営計画における基本方針と目標

公益法人としての高い倫理性に基づく堅確な業務執行に心掛け、経営の健全性と効率性の維持向上に努めるとともに、「元気な青森県」づくりのため、関連諸団体と連携した「オール青森」として強力にタッグを組みながら、助成事業の質的向上へ積極的に取り組む。

【目標】

- 1 適切かつ効果的な事業運営
 - (1) 地域・産業団体や市町村に対する支援助成事業を適切に実施し、地域づくりや産業振興を推進する。
 - (2) 関連諸団体との連携機能を強化し、助成事業の掘り起こし、フォローアップの徹底等により更なる事業価値向上に努める。
- 2 経営の健全性と効率性の確保
 - (1) 適正な資産運用による安定した運用収益の確保及び債券運用資産のリスク管理の徹底等により経営の健全性維持向上に努める。
 - (2) 管理経費の縮減等コスト意識に徹した効率的な事業の推進に努める。
- 3 堅確な業務執行
 - (1) 外部有識者諸委員会の活用等による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。
 - (2) 情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス態勢の推進とともに、業務計画の経常的な点検・評価を的確に行い、精度を高めた業務執行に努める。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
① プロジェクト支援助成事業の継続実施					
【取組内容など】 ・地域振興・産業振興を目的としたプロジェクト活動を行う団体に対して助成する「プロジェクト支援助成事業」を引き続き実施する。					
【指標(目標値)】：プロジェクト支援助成事業の採択件数 ・プロジェクト支援助成事業を安定的に継続して実施していくため、本事業の財源である資産の運用益に見合った助成規模としつつ、急激な減少を緩和するため段階的に事業規模を縮小。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	90	90	90	86	86
実績値	85	101	92	86	74
進捗率	94.44 %	112.22 %	102.22 %	100.00 %	86.05 %
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点 本事業を効果的な支援とするため、事業成果向上や事業費適正化に向けた指導及び外部審査員等による公正な審査を行い、74件を採択した。 今後も、資金運用計画等を踏まえて、当事業を通じて地域振興や産業振興を図っていくこととしたい。			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点 外部審査員等による事業内容の精査・審査を通じて、引き続き、事業効果の高い事業が実施(採択)されるよう取り組んでいくことを期待する。		
② プロジェクト支援事業実施団体のフォローアップ調査の実施					
【取組内容など】 ・実施事業に係る地域振興・産業振興の効果把握や発展的・継続的な事業展開への助言等のため、プロジェクト支援助成事業実施団体の現地訪問等による取組状況の聞き取り・助言や地域ニーズ等に係る日頃からの情報収集を行う。					
【指標(目標値)】：プロジェクト支援助成事業実施団体のフォローアップ割合(フォローアップ数) ・前年度にプロジェクト支援助成事業を実施した団体の1／3をフォローアップ調査の対象とする。 (実数は、前年度事業の実績が確定した時点で決定する。)					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1/3(33)	1/3(27)	1/3(25)	1/3(29)	1/3(26)
実績値	33	31	32	43	35
進捗率	100.00 %	114.81 %	128.00 %	148.28 %	134.62 %
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点 現地巡回指導及び面談により、過年度事業の現状と今後の方向について意見交換及び助言指導を行い、目標を達成した。 引き続き、事業実施主体に寄り添うことで、事業効果の向上を図っていくこととしたい。			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点 目標が達成されており、フォローアップを積み上げ、ノウハウ等が蓄積されることにより、今後のプロジェクト支援事業の効果的・効率的な運営や事業効果の向上が一層図られていくことを期待する。		
③ 保有資産の適切な管理					
【取組内容など】 ・適正な資産運用による安定した運用収益の確保及び債券運用のリスク管理の徹底を図るため、大手証券会社や有識者等から日頃より情報収集を行うとともに、入替に際しては、資金運用委員会の意見を聞いて適否を判断する。					
【指標(目標値)】：					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	適切に実施する	適切に実施する	適切に実施する	適切に実施する	適切に実施する
実績値	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した
進捗率	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点 資金運用計画及び中期経営計画の収支計画どおり、安定した運用収益を確保することができた。 また、プロジェクト支援助成事業等の持続可能な実施に向けて債券運用収益を確保していくため、証券会社からの情報収集とともに、令和6年度資金運用方針を決定した。			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点 目標が達成されており、安定した運用に努めている。 また、プロジェクト支援助成事業等の実施に向けて債券運用収益を確保していくために、証券会社からの情報収集を行い、資金運用方針を決定したことは評価できるものである。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	2	2	2	2	2
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	2	2	2	2	2
	その他の職員					
	小計②	4	4	4	4	4
非常勤役員	県・市町村関係	5	5	5	5	5
	民間からの役員	7	7	7	7	7
	小計③	12	12	12	12	12
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0	0	0	0	0
臨時職員⑤		1	1	1	1	1
合計(①～⑤)		18	18	18	18	18
		18	17	17	17	17

計画の基本的考え方

- ・理事長は2019年定時評議員会(7月予定)以降、非常勤とし、常勤役員は2名から1名体制とする。
- ・2019年4月から新たにプロパー職員を1名採用する。

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
当初計画どおり、常勤役員(専務理事)1名体制、プロパー職員2名体制とした。	計画が達成されており、定数管理及び人材育成に配慮している状況がうかがわれる。 今後も、適切なマネジメントと、人材の計画的な採用や育成等の対策を的確に実施することにより、中長期的な事業継続性の観点からの体制構築がなされると認識している。

経営状況(収支計画)				※一般社団法人、公益社団・財団法人用（単位:千円 / 上段:計画、下段:実績）					
項 目				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	1 1	1 1	1 0	1 0	1 0	
			特定資産運用益	204,947 203,969	204,947 205,081	203,469 201,925	199,147 201,163	199,147 202,324	
			受取補助金等	490,000 490,000	490,000 490,000	490,000 490,000	490,000 490,000	490,000 488,613	
			受取寄付金						
			短期借入金運用益						
			雑収益	10 136	10 682	10 682	10 683	10 684	
			(うち県からの補助金)	490,000 490,000	490,000 490,000	490,000 490,000	490,000 490,000	490,000 488,613	
		計	694,958 694,106	694,958 695,764	693,480 692,608	689,158 691,846	689,158 691,621		
		経常費用	事業費	645,179 638,924	645,129 633,025	644,680 648,390	638,463 645,952	638,463 628,436	
			管理費	56,171 48,825	54,394 46,764	54,644 38,577	54,894 38,639	55,144 39,680	
			(うち人件費)	39,381 34,526	37,555 33,272	37,805 25,804	38,055 25,233	38,305 25,756	
			(うち減価償却費)						
			計	701,350 687,749	699,523 679,789	699,324 686,967	693,357 684,592	693,607 668,116	
		評価損益等計			▲ 154,200	▲ 84,290	▲ 141,410	▲ 173,220	▲ 127,500
	当期経常増減額			▲ 6,392 ▲ 147,843	▲ 4,565 ▲ 68,315	▲ 5,844 ▲ 135,770	▲ 4,199 ▲ 165,966	▲ 4,449 ▲ 103,995	
	経常外増減の部	経常外収益							
		経常外費用	固定資産除却損				221		
		当期経常外増減額			0 0	0 0	0 0	0 -221	0 0
		当期一般正味財産増減額			▲ 6,392 ▲ 147,843	▲ 4,565 ▲ 68,315	▲ 5,844 ▲ 135,770	▲ 4,199 ▲ 166,186	▲ 4,449 ▲ 103,995
	一般正味財産期首残高			6,932,996 6,947,375	6,926,604 6,799,532	6,922,039 6,731,217	6,916,195 6,595,448	6,911,996 6,429,261	
	一般正味財産期末残高			6,926,604 6,799,532	6,922,039 6,731,217	6,916,195 6,595,448	6,911,996 6,429,261	6,907,547 6,325,266	
指定正味財産増減の部	受取寄付金								
	一般正味財産への振替額								
	当期指定正味財産増減額								
	指定正味財産期首残高			10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	
	指定正味財産期末残高			10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	
正味財産期末残高			6,936,604 6,809,532	6,932,039 6,741,217	6,926,195 6,605,448	6,921,996 6,439,261	6,917,547 6,335,266		

計画の基本的考え方

- ・経常収益が減少する見込みであるのに合わせ、事業費を減少させ、長期的に安定した財団運営とする。
- ・特定資産運用益は、債券を全て満期まで保有し、満期到来後に同額を再運用(利率1%見込み)することで試算した。
- ・人件費は2019年7月からの理事長非常勤化、プロパー職員の採用、定期昇給等を見込んで算定した。
- ・当期経常増減額は毎年赤字になるが、前年度からの繰越金で対応していく。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	-2312.94 %	-1496.49 %	-2323.23 %	-3957.76 %	-2337.49 %
	(正味財産期末残高)	1.83 %	2.75 %	4.63 %	6.97 %	8.42 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
当期一般正味財産の減額及びそれによる計画との乖離の要因は、投資有価証券の評価額が低下したことによる評価損の計上によるものである。(計画では、国際情勢や国の施策等による有価証券価格の変動を予め見込むことが困難であるとの考えから、評価損益を計上していない。) なお、当財団としては、有価証券については満期保有を原則としているところであり、運営への直接的な影響はないものと考えている。	左記のとおり、外的要因による投資有価証券の評価損が収支に影響を与えたが、財団の運営に直接的な影響を及ぼすものではなく、その要素を除けば、収支に問題点等は見られないことから、適切に事業活動及び経営管理等が行われていることがうかがわれる。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項	目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高						
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額						
当該年度末借入残高		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0

計画の基本的考え方	
・県からの長期借入金があるが、県の貸付目的が事業実施に要する運用資金であるため、当該欄には記載していない。	

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり、産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、県内全域における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与するという財団設立目的に則した内容であり、この方針が実現することにより、引き続き、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興が図られていくものと認識している。
目標設定について	全県的な地域振興に向けた具体的な採択件数及びフォローアップ割合など具体的な指標が示されていることに加え、債権運用のリスク管理の徹底についても記載されていることから、目標を実現するため必要な指標は盛り込まれているものと認識している。
定数管理について	膨大な事務量に対して、必要最小限の体制で取り組む内容となっている。今後も、適切なマネジメントと、人材の計画的な採用や育成等の対策を的確に実施することにより、中長期的な事業継続性の観点からの体制構築もなされると認識している。
収支計画等について	特定資産として運用している債券の満期到来による買換により、運用利息の減少が見込まれているが、助成額急減による助成先への影響を緩和するため、繰越金等を活用することとしている。 一方で、専門家の意見を踏まえつつ、資産の適切な資金運用により、収入確保に取り組むとともに、経費節減などにも取り組んでおり、経営の効率化、継続性を実現していくための計画となっているものと認識している。

所管課の方針

今後の県としての関与について	県では、平成26年度より、県内市町村の均衡ある地域振興を推進するため、「原子力施設立地振興対策事業費補助金」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設し、当財団を通じ実施しているところでもあり、中期経営計画の進捗の把握、必要に応じた確認、助言などにより、目標の実現を支援する。
----------------	---

2023年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	外的要因による投資有価証券の評価損の計上により当期収支に影響はあったものの、運営に影響を及ぼすものではなく、適切に事業活動及び経営管理等が行われていると評価できる。 なお、プロジェクト支援事業のフォローアップ、保有資産の適切な管理、定数管理など、設定した指標の目標は概ね達成されており、引き続き、目標の達成に向けて取り組んでいくことを期待する。
---------	---